

# 令和3年度 当初予算事業の概要説明書

## (兼評価説明書)

### 1. 事務事業の概要

完了  評価対象  行計対象

事務事業名 (中事業)	29622 起業・第二創業促進支援事業			
基本政策	04 地域特性を生かした産業とにぎわいがあふれるまち			
政策	05 新たな産業を創出する			
施策	02 起業・創業を支援します			
実施形態	直営			
事業期間	単年度	平成29年度～		
要求区分	継続	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名 条項				
予算科目	01-070102-020400			
部名	26 産業活力再生部	課名	02 商工観光課	
課長名	板場 逸史	T E L	内線	2020

### 2. 対象・目的・内容

事業概要	企業誘致に限らず、地域資源に着目した内発的な発展や地域の需要と雇用を支える観点から創業・起業を促進するため、創業支援事業計画に基づき、起業・創業を行う事業者に対して助成を行い、起業・創業者の増加を図る。
事業の対象 (誰・何を)	市内での起業・創業を行う事業者
事業の目的 (どういう状態にするために)	地域資源を生かした起業・創業の内発的な発展による本市産業の活性化及び雇用の確保を目的とする。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	市内での起業・創業を行おうとする者が起業・創業の際にかかる経費の一部を助成する。

### 3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費	事業費の内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源
平成30年度決算額	191	0	0	0	0	0	0	191
平成31年度決算額	1,231	0	0	0	0	0	0	1,231
令和02年度決算額	2,370	0	0	0	0	0	2,265	105
令和03年度予算額	4,094	500	0	0	0	0	3,594	0

### 4. 総コストの概算

(単位：千円)

令和2年度のこの事業に 従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	令和2年度 決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.20	0.00	0.20	1,559	2,370	3,929
事業費の主な用途		補助金、負担金			

# 令和3年度 当初予算事業の概要説明書

(兼評価説明書)

2 頁

## 5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	創業セミナー等の参加者数				単 位	人
	説 明 や 数 式	にしわき創業塾の受講者					
	年 度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度		
	目 標 値	20		15			
	実 績 値		10				
	経 費 ( 千 円 )						
単 位 当 た り の コ ス ト		0					
活動 指標 ②	指 標 名	起業・第二創業補助金を利用した創業者数				単 位	人
	説 明 や 数 式	起業・第二創業補助金利用者数					
	年 度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度		
	目 標 値		4	4			
	実 績 値	3	3				
	経 費 ( 千 円 )	1,157	2,328				
単 位 当 た り の コ ス ト	385.67	776					
成 果 指 標 ①	指 標 名	創業者数				単 位	人
	説 明 や 数 式	にしわき創業塾の受講者のうち創業した人数					
	年 度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度		
	目 標 値	2	2	2			
	実 績 値		3				
	経 費 ( 千 円 )						
単 位 当 た り の コ ス ト		0					
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 ( 千 円 )						
単 位 当 た り の コ ス ト							
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	平成31（令和元）年度から、ものづくり・あきない経営革新支援補助金の支援メニュー1つであった起業・創業メニューを独立させ、実施している。 補助金活用者を年間4人を目標としているところ、平成31年度は申請時は4人であったが途中辞退により実績は3人となり、令和2年度は申請が4人であったが辞退により実績は3人となった。						

## 6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	4
	説 明	継続実施 創業支援事業計画（R1.12.20国の認定）に基づき、市内での起業、創業者の創出を促進するため、起業希望者等に対して開業経費の一部を支援する起業・第二創業促進支援事業を実施している（令和元年度から、ものづくり・あきない経営革新支援事業からメニューを特化し創設）。また、商工会議所などと連携し、創業・起業に関する知識の習得やネットワークづくりを目的とした創業セミナーを実施し、起業希望者の支援を行っている。					
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	5
	説 明	起業希望者からのニーズは高く、毎年度一定の利用実績がある。審査には外部有識者が参加して専門的な視点で審査を行うとともに、事業終了後には事業者へ効果及び成果に係るアンケートを実施し、ニーズに基づき来年度はマイクロ起業の支援メニューを追加するなど、PDCAに基づく制度設計が行われている。今後も起業・創業を希望する者を後押しし、多様な分野の産業活力を生み出す制度として活用されることを期待する。					